

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(円)	(負債の部)	(円)
流動資産	1,799,134,732	流動負債	1,025,061,555
現金及び預金	1,481,116,890	未払金	786,467,868
未収運賃	38,153,680	未払費用	6,647,516
未収金	60,660,306	未払法人税等	15,924,900
未収還付法人税等	46,584	未払消費税等	28,878,587
貯蔵品	218,540,372	預り金	31,610,489
前払費用	613,700	前受運賃	97,047,008
その他流動資産	3,200	前受収益	13,927,757
		賞与引当金	44,557,430
固定資産	15,203,936,443	固定負債	3,018,969,054
軌道事業固定資産	15,059,755,233	長期借入金	1,300,000,000
建設仮勘定	144,144,000	退職給付引当金	322,277,000
投資その他の資産	37,210	預り敷金	1,959,000
		預り保証金	2,700,000
		再評価に係る繰延税金負債	1,392,033,054
		負債合計	4,044,030,609
		(純資産の部)	
		株主資本	10,410,985,722
		資本金	3,000,000,000
		資本剰余金	6,871,521,775
		資本準備金	6,871,521,775
		利益剰余金	539,463,947
		その他利益剰余金	539,463,947
		繰越利益剰余金	539,463,947
		評価・換算差額等	2,548,054,844
		土地再評価差額金	2,548,054,844
		純資産合計	12,959,040,566
資産合計	17,003,071,175	負債・純資産合計	17,003,071,175

損益計算書

(自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日)

科 目	金 額	
	(円)	(円)
軌道事業		
営業収益	2,117,909,263	
営業費	2,223,076,960	
営業損失		105,167,697
軌道事業営業損失		105,167,697
営業外収益		
受取利息	229,358	
雑収入	92,714,817	92,944,175
經常損失		12,223,522
特別利益		
補助金	18,237,352	18,237,352
特別損失		
固定資産除却損	34,338,338	34,338,338
税引前当期純損失		28,324,508
法人税、住民税及び事業税	4,932,000	4,932,000
当期純損失		33,256,508

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法
ただし、軌道事業の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

無形固定資産 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

未収金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における残高はありません。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 15,826,103,050円

(2) 軌道事業固定資産

有形固定資産 15,056,478,832円

土地 5,931,108,000円

建物 819,140,835円

構築物 5,197,109,557円

車両 2,238,679,735円

その他 870,440,705円

無形固定資産 3,276,401円

(3) 支配株主に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 37,035,778円

短期金銭債務 30,242,487円

長期金銭債務 1,300,000,000円

(4) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）及び「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

② 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、路線価等を基準として合理的な調整を行って時価を算出しております。

③ 再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を2,545,108,000円下回っております。

3 損益計算書に関する注記

(1) 営業費の合計及び内訳

営業費	2,223,076,960円
運送営業費及び売上原価	1,283,817,893円
販売費及び一般管理費	232,866,461円
諸 税	135,763,849円
減価償却費	570,628,757円

(2) 支配株主との取引高

営業取引	
営業収益	2,129,795円
営業費	3,480,753円
営業取引以外の取引高	
雑収入	77,671,738円
補助金	9,118,676円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 270,388株

5 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、北九州市からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,481,116,890	1,481,116,890	0
(2) 未払金	786,467,868	786,467,868	0
(3) 長期借入金	1,300,000,000	1,196,769,262	△ 103,230,738

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

6 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	支配株主		
会社等の名称	北九州市		
議決権等の所有割合	被所有 直接100%		
関連当事者との関係	軌道敷等維持修繕受託業務等の契約締結		
取引の内容	受託修繕業務事務費	取引金額	77,671,738円
科目	未収金	期末残高	27,359,769円
	預り金	期末残高	30,242,487円
関連当事者との関係	資金の借入		
取引の内容	利息の支払	取引金額	0円
科目	長期借入金	期末残高	1,300,000,000円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 受託修繕業務事務費については、項目ごとに市場の実勢価格等を勘案して価格交渉の上決定しております。

(注2) 借入金利息については、契約により全額無利子となっております。

(注3) 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

7 一株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|------------|
| (1) 一株当たり純資産額 | 47,927円57銭 |
| (2) 一株当たり当期純損失金額 | 123円00銭 |

8 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。